

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 情報技術開発株式会社

【英訳名】 T.D.I.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 三好 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)1711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)4224

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	20,275,512	16,246,726	16,512,326	16,697,084	18,315,169
経常利益 (千円)	1,310,407	762,249	1,128,388	799,173	832,694
当期純利益 (千円)	521,226	268,487	483,218	216,899	412,905
包括利益 (千円)			748,038	296,547	1,144,056
純資産額 (千円)	8,053,276	8,260,752	8,792,709	8,831,905	10,159,882
総資産額 (千円)	12,374,164	11,900,936	13,143,238	13,233,051	15,737,832
1株当たり純資産額 (円)	943.87	967.31	1,040.17	1,061.23	1,180.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.10	31.92	56.73	25.90	49.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.98	31.85	56.62	25.85	49.54
自己資本比率 (%)	65.1	69.4	66.9	66.7	62.4
自己資本利益率 (%)	6.5	3.3	5.7	2.5	4.2
株価収益率 (倍)	11.8	22.6	12.9	26.5	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,930	777,405	1,352,234	793,006	178,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,565	501,765	205,235	249,900	1,407
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,019	178,688	220,623	257,444	572,220
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,086,824	3,191,316	4,117,691	4,403,353	4,007,082
従業員数 (人)	1,218	1,176	1,178	1,161	1,237

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,608,205	11,667,540	9,776,287	10,225,730	10,339,302
経常利益 (千円)	1,163,760	601,457	834,596	743,014	455,279
当期純利益 (千円)	484,699	269,746	292,513	401,872	135,598
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
純資産額 (千円)	7,935,891	8,151,140	8,493,434	8,713,102	9,361,151
総資産額 (千円)	11,375,882	10,804,297	11,107,787	11,662,783	12,437,504
1株当たり純資産額 (円)	930.11	954.60	1,004.77	1,047.49	1,125.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25 (12)	13 (6)	21 (10)	18 (9)	20 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.89	32.07	34.34	47.99	16.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.78	32.00	34.27	47.89	16.27
自己資本比率 (%)	69.8	75.4	76.5	74.7	75.3
自己資本利益率 (%)	6.1	3.3	3.5	4.6	1.4
株価収益率 (倍)	12.7	22.5	21.3	14.3	42.0
配当性向 (%)	44.73	40.54	61.15	37.51	122.70
従業員数 (人)	989	854	665	677	717

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

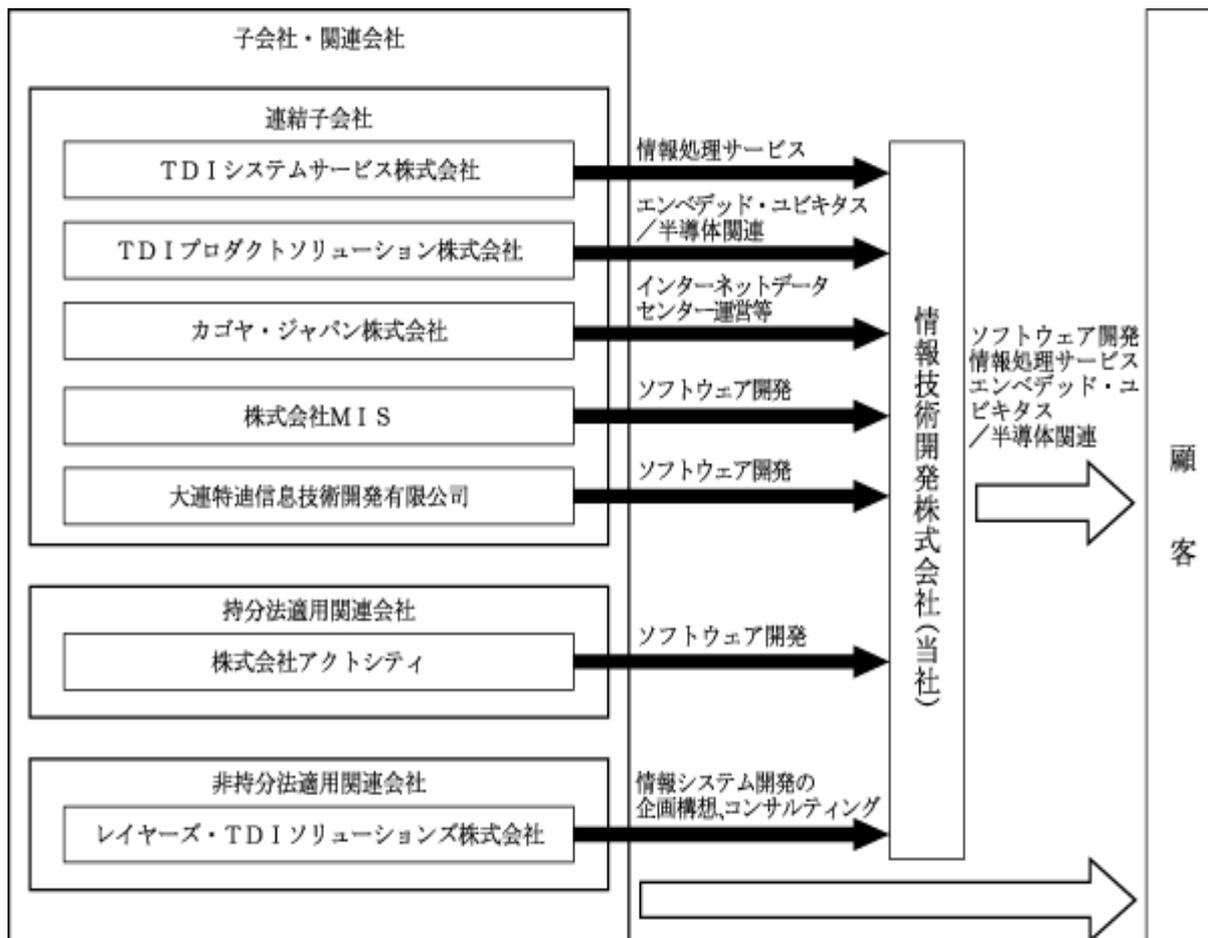
年月	事項
昭和43年 9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピューターの管理運営及びプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年 9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年 3月	関西支社を設置。(大阪営業所を関西支社と改組)
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年 4月	九州営業所を新設。(T D I ビジネスシステムズ株式会社)
昭和61年 4月	東京支社を設置。
昭和63年 4月	中部営業所を新設。(現中部事業部)
平成 4年 4月	組織再編により、電子デバイス技術センターを新設。
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成 7年 2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織I T A (インフォメーション・テクノロジー・アライアンス)に参画。
平成11年 3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」として認定を受ける。
平成12年 4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社(現T D I プロダクトソリューション株式会社)に改称。
9月	横浜支社(現T D I プロダクトソリューション株式会社)の組み込みソフトウェア開発分野でI S O 9001の認証を取得。
平成14年 7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野でI S O 9001の認証を取得。
平成16年 2月	C M M (ソフトウェア能力成熟度モデル)レベル3の達成。
8月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年 3月	全社を対象にI S O 14001の認証を取得。
平成18年10月	「平成18年度情報化促進貢献企業」として経済産業大臣表彰受賞。
平成19年 4月	子会社T D I システムサービス株式会社を設立。
10月	「tdi人材開発センター」を開設。
平成20年 5月	株式取得により株式会社M I S を子会社化。 株式取得により株式会社アクトシティを関連会社化。(持分法適用会社)
8月	全社レベルでI S O / I E C 27001の認証を取得。
平成21年 3月	株式取得により株式会社ベストアンドブライテストを子会社化。(T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に社名変更)
4月	子会社T D I ビジネスシステムズ株式会社を設立。
11月	株式取得により株式会社エフ・エー・ソリューションを子会社化。
12月	子会社T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に増資。(資本金1億円)
平成22年 4月	子会社T D I プロダクトソリューション株式会社を設立。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場。
6月	子会社T D I システムサービス株式会社に増資。(資本金3億1千万円)
10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所J A S D A Q 市場及び同取引所N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社グローバル・セキュリティ・デザインの全所有株式を売却。
11月	株式会社レイヤーズ・コンサルティング様との合併会社「レイヤーズ・T D I ソリューションズ株式会社」を設立。
平成24年 2月	子会社大連特迪信息技术開発有限公司を設立。
3月	カゴヤ・ジャパン株式会社と資本業務提携契約を締結。
4月	株式取得によりカゴヤ・ジャパン株式会社を子会社化。 子会社T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社を解散。
平成25年 1月	子会社株式会社エフ・エー・ソリューションを解散。
3月	子会社T D I ビジネスシステムズ株式会社を吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

平成24年4月4日に、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等の様々なインターネット関連事業を展開するカゴヤ・ジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 当社の連結子会社でありましたTDIコンサルティング・ソリューションズ(株)は、平成24年4月17日開催の同社の臨時株主総会にて、解散を決議いたしました。
2. 当社の非連結子会社でありました(株)エフ・イー・ソリューションは、平成25年1月21日開催の同社の臨時株主総会にて、解散を決議いたしました。
3. 当社は、当社の連結子会社でありましたTDIビジネスシステムズ(株)と平成25年1月17日付で合併契約を締結し、平成25年3月1日付で同社を吸収合併いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T D Iシステムサービス株式会社 (注) 2、3	東京都新宿区	310,000	情報処理サービス	100.0	当社から情報処理サービスを受託
T D Iプロダクトソリューション株式会社 (注) 2、3	横浜市港北区	50,000	エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連	100.0	当社からエンベデッド・ユビキタス開発を受託 役員の兼任あり
カゴヤ・ジャパン株式会社 (注) 2	京都市中京区	223,001	情報処理サービス	51.0	当社から情報処理サービスを受託 役員の兼任あり 債務の保証あり
株式会社M I S	大阪市北区	50,000	ソフトウェア開発	100.0	当社からソフトウェア開発を受託
大連特迪信息技术開発有限公司	中国大連市	15,000	ソフトウェア開発	70.0	当社からソフトウェア開発を受託

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

##### ( T D Iシステムサービス株式会社 )

主要な損益情報等	売上高	4,139,906千円
	経常利益	451,017千円
	当期純利益	271,594千円
	純資産額	644,420千円
	総資産額	1,614,752千円

##### ( T D Iプロダクトソリューション株式会社 )

主要な損益情報等	売上高	2,081,364千円
	経常利益	46,785千円
	当期純利益	25,379千円
	純資産額	740,938千円
	総資産額	1,239,998千円

##### (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アクトシティ	東京都中央区	42,000	ソフトウェア開発	35.7	当社にソフトウェア開発を委託

##### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	586
情報処理サービス事業	289
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	196
全社(共通)	166
合計	1,237

- (注) 1. 従業員数は、当社グループの就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員等は含まれておりません。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
717	40歳 6ヶ月	14年 7ヶ月	5,737,667

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	542
情報処理サービス事業	4
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	43
全社(共通)	128
合計	717

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、顧問、嘱託、臨時従業員等は含まれておりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興需要等を背景に一時回復の動きが見られたものの、その後の世界経済の低迷や円高の長期化、近隣諸国との外交問題等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末に誕生した安倍政権による「3本の矢」政策や、今年3月に発足した日銀新体制への期待から円安、株高が進行しており、今後の景気回復に向けた期待感が高まっております。

当情報サービス業界におきましては、製造業を中心とする国内企業の情報設備投資に着実な回復の兆しが見られます。またクラウドコンピューティングに代表される、情報システムの「所有」から「利用」への変化や、スマートフォン、タブレット端末等のスマートデバイスの急速な普及、またビッグデータ活用等の新たな分野の成長を背景として、今後の市場拡大が期待されております。

このような経営環境において、当社グループは全社基本方針として前期と同様に「原点回帰」を掲げ、昨年3月に発表いたしました中期経営計画「Rising to the Future」のもと、人材力の強化を図り、ストックビジネスの拡大と新規ビジネスの開拓を目指して今期の事業をスタートいたしました。昨年4月にはカゴヤ・ジャパン株式会社を連結子会社化し、データセンター事業との融合による新たなサービス事業の確立に向けた取り組みを開始するなど、更なるグループシナジーの強化に向けた事業活動を展開しております。

業績面につきましては、一部の大型案件の終了や既存顧客の受注縮小があったものの、ソフトウェア開発事業における金融、証券、物流業向け案件や、前期より本格展開しておりますソリューションビジネスの伸張、また情報処理サービス事業における既存顧客開拓や新規サービス開始による受注増、並びに昨年4月に連結子会社となったカゴヤ・ジャパン株式会社の業績寄与により、売上高183億15百万円（前期比9.7%増）となりました。

利益面につきましては、ソフトウェア開発事業において発生した一部不採算プロジェクトや、半導体関連事業の利益減の影響はあったものの、情報処理サービス事業の増収増益に伴う売上総利益の増加及び販管費等のコスト抑制により、営業利益7億58百万円（前期比6.2%増）、経常利益8億32百万円（前期比4.2%増）、当期純利益4億12百万円（前期比90.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、一部の大型案件の終了や既存顧客の受注縮小があったものの、金融、証券、物流業向け案件の増加や、医療、モバイル関連を初めとするソリューションビジネスの伸張等により、売上高は100億5百万円（前期比3.4%増）となりました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）につきましては、一部不採算プロジェクトの影響により2億36百万円の損失（前期は1億82百万円の損失）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、一部の既存顧客における受注案件はやや減少したものの、新規顧客の開拓や新規サービスとして開始したりリモート運用サービスによる受注増、また昨年4月に連結子会社となったカゴヤ・ジャパン株式会社の業績寄与により、売上高は56億5百万円（前期比34.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億15百万円（前期比18.0%増）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業においてエネルギー関連、FA関連といった新規分野の受注が増加したものの、通信関連を初めとする既存分野及び半導体関連事業の受注が減少したことにより、売上高は27億4百万円（前期比4.7%減）となりました。利益面につきましても、受注減に伴う稼働率の低下やオフショア案件の縮小に加え、事業基盤の強化に向けた新卒採用により、労務費・教育研修費等の経費が増加した結果、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（前期比12.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億78百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが5億72百万円の支出となったことにより、3億96百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は40億7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1億78百万円の資金の増加となりました。

これは主に、たな卸資産の増加による支出が5億47百万円、仕入債務の減少による支出が3億15百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が7億22百万円、退職給付引当金の増加額が2億49百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ6億14百万円減少しておりますが、主にたな卸資産の増加による支出が5億95百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1百万円の資金の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億77百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億77百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ2億48百万円減少しておりますが、主に投資有価証券の売却による収入が3億77百万円増加したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億72百万円の資金の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億59百万円、リース債務の返済による支出が2億10百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ3億14百万円増加しておりますが、主に長期借入金の返済による支出が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	65.1	69.4	66.9	66.7	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.0	51.7	47.1	43.1	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	1.4	0.6	0.7	599.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	867.8	23,203.4			6.8

(注) 1. 各指標の算式は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,631,046	110.7
情報処理サービス事業	5,604,312	134.3
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,668,378	93.4
合計	18,903,737	113.6

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,379,024	103.9	2,726,201	115.9
情報処理サービス事業	6,055,309	152.0	1,283,931	154.0
エンベデッド・ユビキタス/ 半導体関連事業	2,716,928	105.0	300,158	104.4
合計	19,151,262	115.6	4,310,290	124.1

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,005,505	103.4
情報処理サービス事業	5,605,273	134.2
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,704,390	95.3
合計	18,315,169	109.7

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,193,652	13.1	2,204,846	12.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

前述のような状況を踏まえ、当社グループは昨年3月に発表いたしました中期経営計画「Rising to the Future」のもと、継続的な成長を目指すために以下の施策を推進してまいります。

#### (1) 人材の育成・教育

"競争力の源泉は人材である"と捉え、tdi人材開発センターを拠点として、充実した研修体制のもとで計画的かつ継続的な人材の育成・教育を実施いたします。今期より、次世代を担うリーダー人材を育成するための施策として、中堅・若手社員を対象とした「ミドルボード」「ジュニアボード」という育成プログラムをスタートいたしました。今後も、お客様への提案・販売力強化や技術スキル向上のためのプログラムを充実させ、各分野でのスペシャリストの育成に努めてまいります。

#### (2) 不採算プロジェクトの撲滅

ここ数年における最重要課題である不採算プロジェクトへの対応については、全社横断的なプロジェクト監理体制に加え、事業部別のプロジェクト監理機能を整備し、「当事者意識の強化」、「PMスキルの向上」、「検証プロセスの強化」、「アセットの活用」等により、不採算プロジェクトの撲滅を図ります。今後は、現場力を高め、生産性の向上と利益率の更なる改善を目指してまいります。

#### (3) 基盤事業の強化

顧客業務に対する高い知識を有するスペシャリストを育成することにより、市場競争を勝ち抜くための営業力を強化し、顧客ニーズに対する的確な企画・提案、ストックビジネスの拡大により、基盤事業の強化を図ってまいります。

#### (4) ソリューションビジネスの拡充

顧客ニーズを的確に把握し、利用者の立場に立ち、付加価値の高い製品・サービスの提供を図ってまいります。さらにお客様の課題を解決するための各種ソリューション提案を推し進めることで、新規顧客の獲得及びソリューションビジネスの拡充を目指してまいります。

#### (5) ビジネスのグローバル化

昨年2月に中国に設立した子会社（大連特迪信息技术開発有限公司）をビジネスの核とし、オフショアサービスを積極的に展開するとともに、ビジネスエリアをグローバルに拡大していくことを目指してまいります。

#### (6) M & Aの積極的推進

今期はデータセンター事業との融合による事業基盤の拡大を目的として、昨年4月にカゴヤ・ジャパン株式会社を連結子会社といたしました。今後も、ソリューションメニューの更なる拡充と基盤事業強化及び新規事業への展開を図り、継続的な成長を目指すために、戦略的なM & Aを積極的に推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定取引先への依存度について

当社グループは、約400社の取引先との間で長期継続的な取引を行っており、それらの取引先が属する業種も、製造、流通・物流、金融・証券・保険、公共、サービス、建設及び医療・介護等、多岐にわたっております。しかしながら、取引先上位10社の売上高比率が全体の5割近くを占めるなど、特定取引先への依存度が高くなっております。当社グループは引き続き、これらの特定取引先との安定的な取引の継続及び新たな取引先の開拓に努める方針であります。これら特定取引先の経営状況及び情報設備投資動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) プロジェクト監理について

当社グループでは、全社横断的なプロジェクト監理体制を構築するとともに、実務経験の豊富な人材を監理担当として事業部単位に配置し、監理プロセスの徹底やリスクの早期発見に努めるなど、全社的なプロジェクト監理の強化に向けて取り組んでおります。しかしながら、近年は顧客要求による納期の短縮化や、技術の高度化・複雑化により、見積・開発の難易度が高まる傾向が見られることから、開発工数が想定を超えた不採算プロジェクトが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 協力会社様の確保について

当社グループは、現在約300社の協力会社様を外注先として業務の一部を委託しており、当社グループ外注費の売上原価に占める割合は約4割となっております。当社グループは今後とも協力会社様を活用していく方針ですが、当社グループが適切な時期に、必要とする技術力を保有する協力会社様を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報セキュリティ対策について

当社グループは、情報セキュリティ管理を経営の最重要項目の一つとして、プライバシーマーク取得及びISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得、協力会社様を含めたセミナー・啓発活動など情報管理体制の強化を実行し、実効性のある防止策を行っております。しかしながら、当社グループは、当該業務の性格上、取引先の保有する大量の情報を取り扱う機会が多く、万一何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害、伝染病等について

当社グループでは、日頃より事業継続のための対応に取り組んでおりますが、地震等の自然災害や新型コロナウイルス感染症等の伝染病等の災害発生により被災した場合は、被害の程度にもよりますが事業の全て又は一部が停止するなど、重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合につきましても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の体制

当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズや次代の技術革新に対応していくため、ソフトウェア開発事業において、今後の事業基盤となる技術の研究開発を進めております。また前連結会計年度より、新たな事業分野の確立と拡大に向けて、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業において、ファクトリーオートメーション関連の研究開発を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は36百万円であります。

### (2) 研究開発活動の実施状況

#### a セキュリティ関連業務アプリケーションに関する研究開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進し、Windowsログオン・打刻システム・シングルサインオン等の製品パッケージ化を行っております。また、セキュリティ分野に限らず他の分野への顔認識技術を使用した画像処理システムの研究開発に取り組んでおります。

#### b ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

先端技術を調査分析して、様々な開発・運用条件に最適となるシステムアーキテクチャ設計技術の向上に取り組んでおります。また、近年活用され始めたエンタープライズ環境でのクラウドコンピューティングやモバイル端末の活用に関する技術調査、ソリューションビジネスにおける様々なITソリューションについて調査検証を実施しております。

#### c ファクトリーオートメーションに関する研究開発

工場の生産ラインにおける、品質向上、生産効率化、トレーサビリティ等の課題解決をご支援する、ファクトリーオートメーション関連事業において、自動検査装置の製品化に向けた研究開発に取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「競争力の源泉は人材である」という基本的な考えを再認識し、中期的な経営ビジョンとして「人材力を高め、継続的に成長する価値創造企業となる」ことを掲げ、昨年3月に、新中期経営計画「Rising to the Future」（平成24年4月～平成27年3月）を策定いたしました。

「人材の育成・教育」による人材力の強化をベースとし、従来型ビジネス市場においては、顧客業務に対する高い知識を有するスペシャリストを育成することにより市場競争を勝ち抜くことで、強固な事業基盤を構築してまいります。一方、新規ビジネス市場におきましては、ソリューションの更なる拡充、オフショアサービスの展開、M & Aの推進等により、新たなビジネス分野を開拓し、継続的に成長してまいります。

今後は、弛まない努力によって社員一人ひとりが自らの能力を向上させ、お客様に真に評価されるベストパートナーとして、継続的に成長することにより、確固たる存在感を発揮する企業となることを目指してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況及び分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 財政状態の状況及び分析

当連結会計年度末の総資産は157億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4百万円増加いたしました。

流動資産は88億71百万円となり、5億59百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3億96百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億90百万円、仕掛品が5億17百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は68億65百万円となり、19億45百万円増加いたしました。

有形固定資産は29億23百万円となり、13億78百万円増加いたしました。主な要因は、連結子会社の増

加及び設備投資等により建物及び構築物(純額)が3億87百万円、工具、器具及び備品(純額)が2億12百万円、リース資産(純額)が6億4百万円増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は4億85百万円となり、1億90百万円増加いたしました。主な要因は、連結子会社のれんが2億31百万円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産は34億56百万円となり、3億76百万円増加いたしました。主な要因は、敷金及び保証金が1億27百万円、繰延税金資産が2億49百万円減少したものの、投資有価証券が7億20百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は55億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億76百万円増加いたしました。

流動負債は29億78百万円となり、1億53百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億7百万円減少したものの、賞与引当金が1億2百万円、連結子会社の増加等により1年内返済予定の長期借入金が1億25百万円、リース債務が2億24百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は25億99百万円となり、10億23百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が2億53百万円、連結子会社の増加等により、長期借入金が2億4百万円、リース債務が4億47百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は101億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億27百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が6億70百万円、連結子会社の増加等により、少数株主持分が3億30百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から62.4%となりました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は803百万円であります。その主なものは、データセンター運営事業等におけるリース資産の416百万円、半導体事業におけるテスト導入の211百万円、事務所の移転及び縮小に伴う設備投資の106百万円であります

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの設備の状況は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	・管理業務 ・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・会社総括 業務 ・教育業務 ・生産設備	50,935	87,012	( )	127,734	265,682	267
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	24,512	35,006	( )	2,743	62,263	315
中部事業部 (名古屋市中村区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	2,072	352	( )		2,424	69
九州開発センター (福岡市博多区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備		5,159	( )		5,159	66
藤和代沢ホームズ (東京都世田谷区)	・全社	・賃貸用 設備	34,745	0	18,593 (43)		53,338	
桜ヶ丘荘社宅 (東京都多摩市)	・全社	・福利厚生 施設	97,335		56,611 (235)		153,946	
下丸子荘社宅 (東京都大田区)	・全社	・福利厚生 施設	118,671	0	99,606 (321)		218,277	
魚崎荘社宅 (神戸市東灘区)	・全社	・福利厚生 施設	74,922		50,840 (248)		125,762	
塚口荘社宅 (兵庫県尼崎市)	・全社	・福利厚生 施設	76,136		49,516 (210)		125,653	
tdi人材開発 センター (静岡県熱海市)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス ・エンベデッド ・ユビキタ ス/半導体関 連	・研修施設	214,142	5,104	215,238 (21,556)		434,485	

(注) リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	什器備品	平成19年4月～ 平成28年3月	1,845	5,536

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
T D I シ ス テ ム サ ー ビ ス (株)	本社他 (東京都 新宿区他)	情報処理 サービス	事業拠点 設備	1,859	38,515	( )		40,374	244
(株)M I S	本社 (大阪市 北区)	ソフ ト ウ ェ ア 開 発	事業拠点 設備		92	( )		92	33
T D I プ ロ ダ ク ト ソ リ ュ ー シ ョ ン(株)	本社他 (横浜市 港北区他)	エン ベ デ ッ ド ・ ユ ビ キ タ ス / 半 導 体 関 連	事業拠点 設備	47,620	257,804	( )		305,424	165
カゴヤ・ ジャパン (株)	本社他 (京都市中 京区他)	情報処理 サービス	事業拠点 設備	403,336	35,573	247,708 (4,314)	479,973	1,166,591	60

(注)リース契約による主な賃借設備につきましては、金額の重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
大連特迪 信息技术 開発有限 公司	本社 (中国大連 市)	ソフ ト ウ ェ ア 開 発	事業拠点 設備		1,460	( )		1,460	18

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額	資金調達方法	着工予定 年月	完成予定 年月
				総額 (千円)			
カゴヤ・ジャパン(株)	本社他 (京都市中 京区他)	情報処理 サービス	データセ ンター増 築	600,000	自己資金・ 借入金	平成25年 6月	平成26年 5月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,008,560	9,008,560		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき無償で発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	146	146
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,600	14,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

- (注) 1. 「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。  
 2. (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。  
 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。  
 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。  
 (4) 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。  
 (5) そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	818,960	9,008,560		1,881,867		1,749,459

(注) 1株につき1.1株の株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	13	18	1	3	2,146	2,186	
所有株式数 (単元)		2,552	1,222	27,338	41	43	58,875	90,071	1,460
所有株式数 の割合(%)		2.83	1.36	30.35	0.05	0.05	65.36	100.00	

(注) 自己株式687,903株は、「個人その他」に6,879単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	7,488	8.31
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,060	4.51
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	3,770	4.18
内藤 惠嗣	神奈川県横浜市青葉区	2,668	2.96
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.00
三好 一郎	東京都渋谷区	1,566	1.74
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,520	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,320	1.47
計		48,621	53.97

(注) 上記表以外に、当社は自己株式6,879百株、7.64%を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 687,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,319,200	83,192	
単元未満株式	普通株式 1,460		
発行済株式総数	9,008,560		
総株主の議決権		83,192	

(注) 単元未満株式には自己株式 3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目8番1号	687,900		687,900	7.64
計		687,900		687,900	7.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションによる権 利行使)	2,600	2,600		
保有自己株式数	687,903		687,903	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への「利益還元」「安定配当」重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、長期的な展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりです。

業績に連動した配当方針といたします。

連結配当性向30%を当面の目標といたします。

利益水準を勘案した上で、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものとしたします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当政策の基本方針のもと、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	83,206	10.00
平成25年6月22日 定時株主総会決議	83,206	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	909	950	860	755	800
最低(円)	410	640	671	666	625

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	670	689	700	720	711	727
最低(円)	625	642	664	676	670	676

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	グループ CEO	安 永 登	昭和29年6月21日生	昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年10月 理事就任 営業本部長委嘱 平成20年4月 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長兼 セールス事業部長委嘱 平成21年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 委嘱 平成22年4月 TDIプロダクトソリューション 株式会社取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役就任 グループCEO 委嘱(現任) 平成23年10月 レイヤーズ・TDIソリューショ ンズ株式会社取締役(非常勤)就 任(現任)	(注)3	14,800
代表取締役 社長	COO	三 好 一 郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 当社入社 関西支社副社長 平成15年4月 上席執行役員就任 関西支社長委 嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 営業 本部関西支社長委嘱 平成17年4月 営業本部副本部長兼E・U・L事 業統括部長委嘱 平成18年4月 コーポレート本部長委嘱 平成19年10月 人事本部長委嘱 平成20年4月 企画本部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任 企画本部長委嘱 平成21年4月 取締役副社長就任 企画本部長委 嘱 平成21年6月 開発統括委嘱 平成21年12月 TDIコンサルティング・ソ リューションズ株式会社取締役 (非常勤)就任 平成22年4月 ソリューション統括委嘱 平成23年4月 代表取締役社長就任 兼COO委 嘱(現任) 平成23年10月 レイヤーズ・TDIソリューショ ンズ株式会社取締役(非常勤)就 任(現任) 平成24年3月 カゴヤ・ジャパン株式会社取締役 (非常勤)就任(現任)	(注)3	156,600
専務取締役	開発管掌	中 村 博 文	昭和24年7月7日生	昭和48年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 上席執行役員就任 開発本部長兼 プロジェクト監理部長委嘱 平成18年4月 理事就任 開発本部長委嘱 平成18年6月 取締役就任 開発本部長兼プロ ジェクト監理部長委嘱 平成19年4月 開発本部長委嘱 平成20年4月 開発統括委嘱 平成21年6月 常務取締役就任 企画本部長委嘱 平成22年1月 社長特命事項担当委嘱 平成22年4月 TDIプロダクトソリューション 株式会社監査役就任 平成22年6月 常勤監査役就任 平成25年6月 専務取締役就任 開発管掌委嘱 (現任)	(注)4	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	西日本統括	高田 義人	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 松下電工株式会社入社 平成12年4月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社入社 平成23年7月 当社入社 顧問 平成23年8月 常務執行役員就任 社長特命事項担当委嘱 平成24年4月 西日本統括委嘱(現任) 平成24年6月 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 平成25年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任(現任) 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)3	500
取締役	東日本事業部長	芦谷 乾太郎	昭和35年3月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部東京支社eビジネスシステム部長 平成17年4月 開発本部SI事業部長 平成18年4月 開発本部副本部長 平成20年4月 開発統括東日本開発本部長 平成23年4月 西日本事業部長 平成23年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任 平成23年6月 執行役員就任 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 東日本事業部長委嘱(現任) 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)3	8,600
取締役	管理統括部長	羽生 信一郎	昭和35年11月6日生	平成6年1月 当社入社 平成16年4月 管理本部経理部長 平成20年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任(現任) 平成21年4月 管理本部財務経理部長 平成22年4月 企画管理本部経営管理部長 平成22年6月 株式会社エフ・イー・ソリューション監査役就任 平成23年4月 経営管理部長 平成23年6月 執行役員就任 経営管理部長委嘱 平成24年2月 大連特迪信息技术開発有限公司監事就任(現任) 平成24年3月 カゴヤ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 管理統括部長委嘱 平成24年6月 株式会社アクトシティ監査役就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 管理統括部長委嘱(現任) 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		石川 忠久	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成8年3月 同社取締役就任 製造システム事業本部長委嘱 平成11年1月 同社アジア・パシフィック インダストリアル・セクター担当委嘱 平成13年4月 同社常務取締役就任 アジア・パシフィック インダストリアル・セクター担当委嘱 平成15年6月 日本情報通信株式会社代表取締役副社長就任 平成21年1月 株式会社ファソテック顧問就任(現任) 平成21年10月 株式会社つくばウエルネスリサーチ顧問就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(社外)就任(現任) 平成24年6月 独立役員就任(現任)	(注)3	100
取締役		西尾 哲茂	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 環境庁入庁 平成13年1月 環境省自然環境局長就任 平成13年7月 環境省環境管理局長就任 平成16年7月 環境省大臣官房長就任 平成18年9月 環境省総合環境政策局長就任 平成20年7月 環境事務次官就任 平成21年7月 環境省特別参与就任(現任) 平成22年1月 当社顧問就任 平成23年4月 明治大学法学部専任教授就任(現任) 平成23年4月 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科客員教授就任 平成23年6月 当社取締役(社外)就任(現任) 平成24年6月 独立役員就任(現任) 平成25年4月 早稲田大学環境総合研究センター客員上級研究員就任(現任)	(注)3	100
取締役		古川 裕倫	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成12年5月 株式会社ホリ・エンタープライズ代表取締役就任 平成12年6月 株式会社ホリプロ取締役就任 平成16年10月 日本駐車場開発株式会社監査役就任 平成18年10月 日本駐車場開発株式会社取締役(社外)就任(現任) 平成19年2月 株式会社多久案取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(社外)就任(現任) 平成24年6月 独立役員就任(現任)	(注)3	100
常勤監査役		西井 克彦	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 九州支店長委嘱 平成20年4月 西日本開発本部長委嘱 平成21年4月 TDI ビジネスシステムズ株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年9月 株式会社エフ・イー・ソリューション代表取締役社長就任 平成23年6月 上席執行役員就任 平成25年3月 九州開発センター長委嘱 平成25年4月 西日本統括九州開発センター長委嘱 平成25年6月 常勤監査役就任(現任) TDI プロダクトソリューション株式会社監査役就任(現任)	(注)4 (注)5	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		前田正美	昭和24年2月17日生	昭和42年4月 日東電気工業株式会社入社 平成17年12月 日東エレクトロニクス株式会社監査役就任 平成17年12月 日東精機株式会社監査役就任 平成17年12月 三重日東電工株式会社監査役就任 平成18年6月 日東電工エレクトロニクスマレーシア株式会社取締役就任 平成21年4月 当社監査役就任 平成21年6月 常勤監査役就任 平成22年3月 独立役員就任 平成23年6月 監査役就任(現任) 平成23年10月 レイヤーズ・TDIソリューションズ株式会社監査役就任	(注)4	
監査役		矢作憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年3月 同社常勤監査役就任 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社監査役就任 平成13年10月 日本監査役協会常任理事就任 平成14年6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス監査役就任(現任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授就任(現任) 平成20年7月 大塚ホールディングス株式会社監査役就任(現任) 平成22年3月 当社独立役員就任	(注)4	
計						195,900

- (注) 1. 取締役 石川忠久氏、西尾哲茂氏及び古川裕倫氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 前田正美氏及び矢作憲一氏は、社外監査役であります。  
 3. 平成25年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 4. 平成23年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 5. 補欠のため選任された監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。  
 6. 当社では、経営と執行を分離し経営判断及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員を選任しております。  
 平成25年6月26日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	職名等
上席執行役員	高田義人	西日本統括
上席執行役員	芦谷乾太郎	東日本事業部長
上席執行役員	羽生信一郎	管理統括部長
上席執行役員	戸部敏彦	TDIシステムサービス株式会社代表取締役社長
上席執行役員	廣田豊	TDIプロダクトソリューション株式会社代表取締役社長
執行役員	辻川浩史	西日本統括 パナソニック事業部長
執行役員	木村和三	西日本統括 西日本事業部長
執行役員	磯野博一	中部事業部長
執行役員	江藤潤	西日本統括 西日本事業部 副事業部長 (EUビジネス・医療ビジネス担当)
執行役員	杉山紳一	東日本事業部 副事業部長 (物流ビジネス担当)
執行役員	大島一	東日本事業部 副事業部長 (事業戦略・ソリューション技術担当)



前記のとおり、当社は、機関設計として監査役会設置会社とし、加えて経営会議及びリスク・コンプライアンス委員会を設けております。このような企業統治の体制を採用した理由は、経営会議は経営効率の面から設けたものであり、また、リスク・コンプライアンス委員会は、法令違反と情報漏えいの2大リスクに対応するために設置したものであります。

監査役は、特別な事情が無い限り監査役全員が取締役会に出席し、取締役会の業務の意思決定について監査しております。また監査役会を第45期中に9回開催いたしました。

取締役会は、原則として毎月1回開催されることになっております。なお、取締役会は第45期末現在において5名で構成されており、第45期中に12回開催いたしました（平成25年6月26日現在、取締役会は9名で構成されております。）。

当社では、客観的、中立的な立場から取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するように努めるべく、社外取締役の全員が独立役員であります。

また当社では、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、平成23年6月から執行役員を選任しております。平成25年6月26日現在、執行役員11名（上席執行役員5名、執行役員6名）となっており、それぞれの担当領域の業務執行を担っております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、直接、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する部署として、内部統制推進室を設置しております。また内部統制システムの整備の一環として、法令・社会規範を遵守するコンプライアンスと、リスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指すことを目的にリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

#### ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上のリスクに対処し、次の3つの目的を達成するため、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行っております。

- a. 法令・社会規範を遵守するコンプライアンスと、リスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す。
- b. 会社を「信頼される企業」として位置づけるため、企業内にコンプライアンス風土を醸成し、より規律ある経営を目指す。
- c. 当社のリスクマネジメントに関する基本的事項を論議し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践を可能にすることを旨とする。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役グループCEO直轄である監査室を設置しており、その構成員3名（平成25年6月26日現在）が監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、監査役は3名で、そのうち2名が社外監査役であります（平成25年6月26日現在）。社外監査役のうち、監査役前田正美氏は、経理及び監査業務の経験を通じて財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、監査役矢作憲一氏は、長年の監査業務を通じて財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人による四半期・期末会計監査及び内部統制監査の監査日程表の通知を受け、それに基づき、監査役が会計監査人の監査立会及び意見交換等を行い、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。また、監査室は監査役に対し年度監査計画、監査実施計画による監査実施の監査内容・日程等について文書を提示し、説明しております。それに基づき、監査の内容・日程等について、監査役・監査室相互間の意見交換を行っております。さらに、監査室から、監査役に対し日常監査を含め監査実施状況について都度説明をしております。なお、会計監査人から指摘を受けた事項等については、監査役から監査室に伝えられ、監査室の業務監査に反映しております。

内部統制部門は、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査を受けております。また、内部監査部門である監査室からの指摘に対し、指摘を受けた各部門が速やかに改善を図れるよう指導し課題の早期解決に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります（平成25年6月26日現在）。当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的關係又は取引關係その他の利害關係

##### a. 石川忠久氏

独立役員として指定している社外取締役の石川忠久氏は、当社の取引先である日本アイ・ピー・エム株式会社及び日本情報通信株式会社の出身であります。日本アイ・ピー・エム株式会社と当社との間には、年間売上額523百万円、年間仕入額0.8百万円（平成25年3月期実績）の取引が、また、日本情報通信株式会社と当社との間には、年間売上額0.2百万円、年間仕入額13百万円（平成25年3月期実績）の取引がそれぞれ存在しております。

##### b. 西尾哲茂氏

社外取締役の西尾哲茂氏を独立役員として指定しております。同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

##### c. 古川裕倫氏

社外取締役の古川裕倫氏を独立役員として指定しております。同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

##### d. 前田正美氏

社外監査役の前田正美氏は、当社の取引先である日東電工株式会社及び日東精機株式会社の出身であります。日東電工株式会社と当社との間には、年間売上額69百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。

e. 矢作憲一氏

社外監査役の矢作憲一氏は、当社の取引先である、日本アイ・ビー・エム株式会社の出身であります。日本アイ・ビー・エム株式会社と当社との間には、年間売上額523百万円、年間仕入額0.8百万円（平成25年3月期実績）の取引が存在しております。その他、同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありませんが、当事業年度において、同氏が教授を務めるビジネス・ブレイクスルー大学院大学の経営学研修を当社社員2名が受講するに当たり、同氏が平成25年3月28日まで取締役会長を務めていた有限会社汎総合研究所と当社との間に、費用0.3百万円を支払う取引がありました。

ロ．独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、業界を問わず、経営者及び監査役としての豊富な経験や、多様で豊富なキャリアからの高い見識を有すること等を重視しております。

ハ．企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験、又はビジネスアドバイザーとしての経験等、豊富な知見を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54	54				2
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	28	28				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬からなっており、その基本的な考え方は、次の3点にあります。

- a. 会社業績に見合った報酬（業績の良し悪し時の対処を考慮。従業員の賃金水準や他社水準も参考）
- b. 優秀な人材確保のための水準（ターゲット企業水準）
- c. 取締役就任時のモチベーション向上

なお、当社では、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。また、当社の監査役報酬は月額報酬の固定報酬のみとなっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,115,280千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(1) 株豆蔵OSホールディングス (注) 1	5,132	768,260	取引先との関係強化
(2) 福山通運(株)	644,000	289,800	取引先との関係強化
(3) 株鹿児島銀行 (注) 2	20,000	10,560	取引先との関係強化
(4) 京葉瓦斯(株) (注) 2	15,000	5,190	取引先との関係強化
(5) 三井住友トラスト・ホールディングス(株) (注) 2	10,430	2,753	取引先との関係強化
(6) イズミヤ(株) (注) 2	3,960	1,774	取引先との関係強化

(注) 1．平成24年4月1日付で、1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行いました。それに伴い、当該保有株式の銘柄と株式数は次のとおりとなります。

銘柄	株式数 (株)
株豆蔵OSホールディングス	15,396

2．貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全ての銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(1) ㈱豆蔵ホールディングス	15,396	1,644,292	取引先との関係強化
(2) 福山通運㈱	644,000	345,184	取引先との関係強化
(3) 大東建託㈱	10,000	80,200	取引先との関係強化
(4) 京葉瓦斯㈱(注)	15,000	6,645	取引先との関係強化
(5) 三井住友トラスト・ホールディングス㈱(注)	10,430	4,620	取引先との関係強化
(6) イズミヤ㈱(注)	3,960	1,948	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。全ての銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	354,098	326,516	9,260	19,764	54,246	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
㈱鹿児島銀行	20,000	13,300

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、飯塚 昇 (平成24年3月期から監査業務を開始しております。)及び栗原 幸夫(平成24年3月期から監査業務を開始しております。)であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

定款第17条により15名以内と定めております。なお、資格制限については特に定めておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした場合等

イ．取締役の選任の決議要件

定款第18条第1項で、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任は累積投票によらない旨を定めております。

ロ．中間配当

株主の皆様へタイムリーに利益還元を行うため、定款第35条第2項で、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

ハ．自己株式の取得

企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、定款第36条で、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に関する社外取締役及び社外監査役の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人員を考慮し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団又は、民間機関等が開催する会計基準等のセミナーへ積極的に参加することにより、会計基準等の内容の適切な把握及び、会計基準等への変更等についての的確に対応することができるように努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,064,588	3,668,063
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,891,131	<sup>3</sup> 3,281,926
有価証券	528,969	359,019
商品及び製品	11,755	7,894
仕掛品	127,484	<sup>4</sup> 645,375
原材料及び貯蔵品	6,600	48,796
繰延税金資産	403,363	538,076
その他	329,066	341,926
貸倒引当金	50,459	19,162
流動資産合計	8,312,500	8,871,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,713,743	2,231,014
減価償却累計額	955,155	1,081,468
減損損失累計額	-	3,257
建物及び構築物(純額)	758,587	1,146,289
工具、器具及び備品	567,365	972,067
減価償却累計額	314,492	506,035
減損損失累計額	-	294
工具、器具及び備品(純額)	252,873	465,738
土地	<sup>1</sup> 490,405	<sup>1</sup> 701,114
リース資産	11,432	1,037,362
減価償却累計額	5,944	426,910
リース資産(純額)	5,487	610,451
建設仮勘定	37,758	-
有形固定資産合計	1,545,113	2,923,593
無形固定資産		
ソフトウェア	271,973	237,954
のれん	15,032	246,409
その他	8,419	1,496
無形固定資産合計	295,426	485,860
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,869,824	<sup>2</sup> 2,590,429
長期貸付金	7,000	-
繰延税金資産	471,898	222,354
敷金及び保証金	485,964	358,885
保険積立金	77,280	124,076
その他	172,094	166,144

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	4,052	5,427
投資その他の資産合計	3,080,010	3,456,462
固定資産合計	4,920,550	6,865,917
資産合計	13,233,051	15,737,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,770	766,200
1年内返済予定の長期借入金	-	125,272
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	2,743	226,967
未払金	188,399	200,201
未払費用	167,558	185,258
未払法人税等	293,536	256,898
未払消費税等	157,815	132,457
賞与引当金	613,797	716,114
工事損失引当金	-	4 65,006
事務所移転損失引当金	52,129	-
その他	275,048	274,199
流動負債合計	2,824,797	2,978,576
固定負債		
社債	-	35,000
長期借入金	-	204,451
リース債務	2,743	450,184
退職給付引当金	1,571,411	1,825,170
役員退職慰労引当金	-	82,375
長期未払金	1,610	1,610
その他	582	582
固定負債合計	1,576,348	2,599,373
負債合計	4,401,145	5,577,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,777,043	1,775,125
利益剰余金	6,046,440	6,372,940
自己株式	510,320	508,399
株主資本合計	9,195,030	9,521,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,192	978,710
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
為替換算調整勘定	-	801

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計	367,625	303,693
少数株主持分	4,500	334,654
純資産合計	8,831,905	10,159,882
負債純資産合計	13,233,051	15,737,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,697,084	18,315,169
売上原価	2 13,380,289	1, 2 14,502,523
売上総利益	3,316,795	3,812,646
販売費及び一般管理費	3, 4 2,602,921	3, 4 3,054,567
営業利益	713,873	758,079
営業外収益		
受取利息	7,770	4,759
受取配当金	19,667	27,863
有価証券売却益	-	37,468
不動産賃貸料	9,743	29,570
生命保険配当金	250	10,691
保険事務手数料	7,865	7,755
受取保険金	14,160	-
保険解約益	41,036	35,361
助成金収入	11,964	12,610
その他	11,194	7,754
営業外収益合計	123,653	173,834
営業外費用		
支払利息	-	26,399
有価証券売却損	-	17,704
持分法による投資損失	2,968	3,348
不動産賃貸費用	24,689	29,000
デリバティブ評価損	4,954	-
デリバティブ決済損	-	17,145
その他	5,740	5,622
営業外費用合計	38,353	99,219
経常利益	799,173	832,694
特別損失		
固定資産除売却損	5 7,390	5 2,396
減損損失	-	7 13,892
投資有価証券評価損	81,075	-
貸倒引当金繰入額	37,052	799
関係会社整理損	-	24,729
ゴルフ会員権評価損	6,185	1,120
事務所移転費用	52,129	6 30,337
退職給付費用	-	8 35,359
その他	-	1,750
特別損失合計	183,833	110,384
税金等調整前当期純利益	615,339	722,309
法人税、住民税及び事業税	429,302	404,202

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等調整額	30,862	154,286
法人税等合計	398,439	249,916
少数株主損益調整前当期純利益	216,899	472,393
少数株主利益	-	59,487
当期純利益	216,899	412,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	216,899	472,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,647	670,517
為替換算調整勘定	-	1,144
その他の包括利益合計	<u>1 79,647</u>	<u>1 671,662</u>
包括利益	296,547	1,144,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,547	1,084,224
少数株主に係る包括利益	-	59,831

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,777,043	1,777,043
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,918
当期変動額合計	-	1,918
当期末残高	1,777,043	1,775,125
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,997,387	6,046,440
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	216,899	412,905
連結範囲の変動	-	71,663
当期変動額合計	49,052	326,500
当期末残高	6,046,440	6,372,940
<b>自己株式</b>		
当期首残高	416,316	510,320
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,921
自己株式の取得	94,004	-
当期変動額合計	94,004	1,921
当期末残高	510,320	508,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,239,982	9,195,030
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	216,899	412,905
連結範囲の変動	-	71,663
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	94,004	-
当期変動額合計	44,951	326,502
当期末残高	9,195,030	9,521,533

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	228,545	308,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,647	670,517
当期変動額合計	79,647	670,517
当期末残高	308,192	978,710
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	675,817	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,817	675,817
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	801
当期変動額合計	-	801
当期末残高	-	801
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	447,272	367,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,647	671,319
当期変動額合計	79,647	671,319
当期末残高	367,625	303,693
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,500	330,154
当期変動額合計	4,500	330,154
当期末残高	4,500	334,654

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,792,709	8,831,905
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	216,899	412,905
連結範囲の変動	-	71,663
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	94,004	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,147	1,001,474
当期変動額合計	39,195	1,327,976
当期末残高	8,831,905	10,159,882

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	615,339	722,309
減価償却費	180,168	488,863
減損損失	-	13,892
のれん償却額	13,876	75,189
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,438	5,962
賞与引当金の増減額（ は減少）	109,916	88,678
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	65,006
事務所移転損失引当金の増減額（ は減少）	52,129	52,129
退職給付引当金の増減額（ は減少）	159,616	249,024
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	6,896
受取利息及び受取配当金	27,437	32,623
支払利息	-	26,399
有価証券売却損益（ は益）	-	19,764
持分法による投資損益（ は益）	2,968	3,348
デリバティブ評価損益（ は益）	4,954	-
デリバティブ決済損益（ は益）	-	17,145
保険解約損益（ は益）	41,036	35,361
固定資産除売却損益（ は益）	7,390	2,396
投資有価証券評価損益（ は益）	81,075	-
関係会社整理損	-	24,729
ゴルフ会員権評価損	6,185	1,120
事務所移転費用	-	30,337
売上債権の増減額（ は増加）	172,952	205,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	47,777	547,740
仕入債務の増減額（ は減少）	241,597	315,739
未払費用の増減額（ は減少）	15,385	17,700
未払消費税等の増減額（ は減少）	24,739	10,045
長期未払金の増減額（ は減少）	1,110	-
その他	93,836	29,373
小計	1,495,681	637,941
利息及び配当金の受取額	28,880	35,042
利息の支払額	-	26,408
法人税等の支払額	731,554	467,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,006	178,779

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	170,000
有形固定資産の取得による支出	127,510	377,937
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	76,588	35,561
投資有価証券の取得による支出	82,711	81,928
投資有価証券の売却による収入	-	377,253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 204,310
貸付けによる支出	10,000	30,000
貸付金の回収による収入	730	13,230
敷金及び保証金の回収による収入	59,009	185,812
その他の支出	65,736	133,046
その他の収入	52,666	115,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,900	1,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	40,000
短期借入金の返済による支出	-	80,000
長期借入れによる収入	-	125,000
長期借入金の返済による支出	-	259,844
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	2,743	210,419
自己株式の処分による収入	-	2
自己株式の取得による支出	94,141	-
配当金の支払額	165,058	156,959
少数株主からの払込みによる収入	4,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,444	572,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,661	393,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,117,691	4,403,353
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,567
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,403,353	<sup>1</sup> 4,007,082

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

T D Iシステムサービス株式会社

株式会社M I S

T D Iプロダクトソリューション株式会社

カゴヤ・ジャパン株式会社

大連特迪信息技术開発有限公司

カゴヤ・ジャパン株式会社は、平成24年4月4日にて株式譲受及び第三者割当により同社株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社でありましたT D Iコンサルティング・ソリューションズ株式会社につきましては、平成24年4月17日にて同社は解散したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。同じく連結子会社でありましたT D Iビジネスシステムズ株式会社につきましては、平成25年3月1日にて同社を吸収合併したことから連結の範囲から除外しております。

なお、連結財務諸表の作成にあたりましては、T D Iビジネスシステムズ株式会社の平成25年2月28日までの損益計算書を連結しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社アクトシティ

(2) 持分法を適用しない関連会社

レイヤーズ・T D Iソリューションズ株式会社

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連特迪信息技术開発有限公司を除き、連結決算日と一致しております。

大連特迪信息技术開発有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後、平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、連結子会社が保有する一部の資産については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的分

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用分

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理をしております。

なお、一部連結子会社におきましては、簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社におきましては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

事務所移転損失引当金

事務所移転に伴い、発生が見込まれる移転関連費用について見積額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

工事損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算方法

在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の連結会計年度末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度におきまして「工具、器具及び備品」に含めておりました「リース資産」及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」に含めておりましたリース資産に係る「減価償却累計額」並びに「工具、器具及び備品（純額）」に含めておりました「リース資産（純額）」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「工具、器具及び備品」に表示していた578,798千円及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」に表示していた320,437千円並びに「工具、器具及び備品（純額）」に表示していた258,360千円は、「工具、器具及び備品」567,365千円、「リース資産」11,432千円及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」314,492千円、リース資産に係る「減価償却累計額」5,944千円並びに「工具、器具及び備品（純額）」252,873千円、「リース資産（純額）」5,487千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度におきまして流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動負債の「その他」に表示していた277,791千円は、「リース債務」2,743千円、「その他」275,048千円として組み替えております。

(3) 前連結会計年度におきまして固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において固定負債の「その他」に表示していた3,326千円は、「リース債務」2,743千円、「その他」582千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	30,125千円	30,557千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,420千円	46,571千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	666千円	666千円

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	千円	11,500千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	65,006千円

## 2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57,923千円	153,668千円

## 3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,080,053千円	1,167,558千円
退職給付費用	60,042千円	68,592千円
賞与引当金繰入額	138,021千円	151,393千円

## 4. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用	千円	35,271千円
販売費及び一般管理費	12,514千円	1,064千円

## 5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

## 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	255千円	千円

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,592千円	121千円
工具、器具及び備品	1,542千円	1,886千円
ソフトウェア	千円	388千円
合計	7,134千円	2,396千円

## 6. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	52,606千円
工具、器具及び備品	千円	2,501千円
前連結会計年度引当金充当額	千円	30,937千円
合計	千円	24,170千円

## 7. 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	2,147
福岡県福岡市	事業用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品	3,325
東京都新宿区	遊休	電話加入権	6,362
神奈川県横浜市	遊休	電話加入権	1,220
大阪府大阪市	遊休	電話加入権	376
福岡県福岡市	遊休	電話加入権	460

当社グループは、稼働資産においては管理会計上の区分に基づき、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、収益性が低下し帳簿価額の回収が見込めないことにより、また、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

なお、遊休資産については正味売却価額により測定しており、取引事例価額等を基礎として評価しております。

## 8. 平成25年3月1日にて当社と合併いたしましたTDIビジネスシステムズ株式会社は、退職給付債務の計算において簡便法を採用しておりましたが、合併により退職金規程が統一されたことから原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,973千円	1,045,344千円
組替調整額	33,305千円	19,764千円
税効果調整前	112,279千円	1,025,580千円
税効果額	32,631千円	355,062千円
その他有価証券評価差額金	79,647千円	670,517千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	千円	1,144千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	1,144千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	千円	1,144千円
その他の包括利益合計	79,647千円	671,662千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560			9,008,560
合計	9,008,560			9,008,560
自己株式				
普通株式(注)	555,442	135,061		690,503
合計	555,442	135,061		690,503

(注) 1. 自己株式の株式数の増加のうち、135,000株は、平成23年9月21日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加のうち、61株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	92,984	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	74,862	9.00	平成23年9月30日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,862	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560			9,008,560
合計	9,008,560			9,008,560
自己株式				
普通株式(注)	690,503		2,600	687,903
合計	690,503		2,600	687,903

(注)減少株式数2,600株は、平成17年6月22日開催定時株主総会決議によるストックオプションの権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,862	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	83,206	10.00	平成24年9月30日	平成24年11月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,206	利益剰余金	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,064,588千円	3,668,063千円
有価証券	528,969千円	359,019千円
計	4,593,558千円	4,027,082千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	20,000千円	20,000千円
有価証券	170,204千円	千円
現金及び現金同等物	4,403,353千円	4,007,082千円

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにカゴヤジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	643,863千円
固定資産	1,151,445千円
のれん	306,566千円
流動負債	159,586千円
固定負債	1,084,041千円
少数株主持分	270,323千円
株式の取得価額	587,923千円

株式取得価額の内過年度支払額	5,000千円
現金及び現金同等物	378,613千円
差引：株式取得のための支出(純額)	204,310千円

3. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	千円	416,792千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

貸借対照表に計上されているリース資産は「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

貸借対照表に計上されているリース資産は「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,857千円	358,074千円	363,932千円
減価償却累計額相当額	3,528千円	333,110千円	336,638千円
期末残高相当額	2,329千円	24,964千円	27,294千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,857千円	101,784千円	107,642千円
減価償却累計額相当額	4,454千円	88,573千円	93,028千円
期末残高相当額	1,403千円	13,210千円	14,613千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,094千円	6,664千円
1年超	17,831千円	8,651千円
合計	32,926千円	15,316千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	51,967千円	13,270千円
減価償却費相当額	48,659千円	12,680千円
支払利息相当額	798千円	316千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

### (借主側)

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,006千円	124,409千円
1年超	2,583千円	166,778千円
合計	4,590千円	291,187千円

### (貸主側)

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	千円	15,502千円
1年超	千円	52,515千円
合計	千円	68,018千円

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、適切な資産の運用収益の実現及び資産の健全性を図るため、安全性を基本としながら、流動性及び収益性も考慮した方法で運用管理を行っております。

また、デリバティブは、保有有価証券の価格変動リスクを回避するために利用しており、売買差益や投機的目的では利用しない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等は顧客等の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うとともに、信用状況等を把握することによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式及び債券等であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価や発行体の財務状況等を、取締役に報告しております。

また、上場株式等、時価のある有価証券については、四半期ごとに時価による評価を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,064,588	4,064,588	
受取手形及び売掛金	2,891,131		
貸倒引当金	9,482		
	2,881,649	2,881,649	
短期貸付金	40,976		
貸倒引当金	40,976		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,314,983	2,314,983	
長期貸付金	7,000		
貸倒引当金	4,052		
	2,947	2,947	
ゴルフ会員権	35,754	21,310	14,444
資産計	9,299,923	9,285,478	14,444
支払手形及び買掛金	1,073,770	1,073,770	
リース債務	5,487	5,778	290
デリバティブ債務			
ヘッジ会計が適用されないもの	4,954	4,954	
負債計	1,084,213	1,084,503	290

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金、支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

受取手形及び売掛金、短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりであります。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ゴルフ会員権

時価の算定につきましては、ゴルフ会員権取扱店等における相場の仲値によっております。

リース債務

元利金額の合計額に契約利率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ債務

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、これらの時価の算定にあたっては、取引金融機関等から提示された価格によっており、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び損益並びに時価の算定方法については、「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,668,063	3,668,063	
受取手形及び売掛金	3,281,926		
貸倒引当金	10,934		
	3,270,991	3,270,991	
短期貸付金	7,946		
貸倒引当金	7,946		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,870,235	2,870,235	
破産更生債権等	5,381		
貸倒引当金	4,628		
	753	753	
ゴルフ会員権	34,634	20,301	
貸倒引当金	799		
	33,835	20,301	13,534
資産計	9,843,879	9,830,345	13,534
支払手形及び買掛金	766,200	766,200	
社債	65,000	64,360	639
長期借入金	329,723	328,463	1,259
リース債務	677,152	635,211	41,940
負債計	1,838,075	1,794,236	43,839

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

受取手形及び売掛金、短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりであります。

破産更生債権等

個別に回収可能性、回収見込等に基づき貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から、貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ゴルフ会員権

時価の算定につきましては、ゴルフ会員権取扱店等における相場の仲値によっております。

なお、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

社債、長期借入金

これらは、元利金額の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

元利金額の合計額に契約利率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	83,810	79,212
敷金及び保証金	485,964	358,885

(注)前連結会計年度において、非上場株式の減損処理47,770千円を行っており、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,064,588			
受取手形及び売掛金	2,891,131			
短期貸付金	40,976			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)	170,000		100,000	
長期貸付金		7,000		
合計	7,166,697	7,000	100,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,668,063			
受取手形及び売掛金	3,281,926			
短期貸付金	7,946			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(社債)			100,000	
合計	6,957,936		100,000	

(注)破産更生債権等、償還予定が見込めない15,381千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,743	2,743				
合計	2,743	2,743				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	35,000				
長期借入金	125,272	95,484	70,187	22,992	9,788	6,000
リース債務	226,967	168,703	114,467	75,653	37,062	54,297
合計	382,239	299,187	184,654	98,645	46,850	60,297

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	984,828	424,577	560,250
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他	273,364	269,965	3,399
	(3) その他			
	小計	1,258,193	694,543	563,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	447,608	470,040	22,432
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	609,182	653,234	44,052
	小計	1,056,790	1,123,274	66,484
合計		2,314,983	1,817,818	497,165

(注) 当連結会計年度において、株式の減損処理33,305千円を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,276,622	745,766	1,530,855
	(2) 債券 国債・ 地方債等	101,810	100,000	1,810
	社債 その他			
	(3) その他			
小計	2,378,432	845,766	1,532,665	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	165,424	175,344	9,920
	(2) 債券 国債・ 地方債等			
	社債 その他			
	(3) その他	359,019	359,019	
小計	524,443	534,363	9,920	
合計		2,902,876	1,380,130	1,522,745

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	107,439	19,351	
債券	170,000		
その他	286,959	18,117	17,704
合計	564,398	37,468	17,704

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	有価証券先渡契約	68,100	73,054	4,954
合計		68,100	73,054	4,954

(注) 時価の算定にあたっては、取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度及びキャッシュバランスプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、TDIシステムサービス株式会社及びTDIプロダクトソリューション株式会社においては、ポイント制による退職一時金制度を設けております。勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

また、株式会社MIS及びカゴヤ・ジャパン株式会社においては、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増又は割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,519,300	3,085,391
(2) 年金資産(千円)	595,389	752,785
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,923,910	2,332,606
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	352,499	507,436
(5) 連結貸借対照表計上額(純額)(千円)(3)+(4)	1,571,411	1,825,170
退職給付引当金(千円)	1,571,411	1,825,170

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	144,608	152,859
(2) 利息費用(千円)	45,102	48,193
(3) 期待運用収益(千円)	10,000	10,000
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	103,737	137,397
(5) 簡便法から原則法へ変更(千円)		35,359
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	283,448	363,810

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	0.9 ~ 1.1
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)	5年 (平均残存勤務期間内における定額法)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
ストック・オプション数	普通株式 21,700株
付与日	平成17年 6月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日又は、平成36年 6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年 6月30日
対象勤務期間	1年間から20年間
権利行使期間	自 平成17年 6月23日 至 平成37年 6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,600
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	2,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	14,600
権利確定	
権利行使	2,600
失効	
未行使残	12,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	660.00
公正な評価単価(付与日)(円)	

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,119千円	30,248千円
未払事業所税	6,978千円	6,211千円
投資有価証券	150,000千円	125,109千円
退職給付引当金	562,858千円	652,776千円
未払費用	33,292千円	39,278千円
繰越欠損金	124,929千円	40,362千円
貸倒引当金	56,448千円	6,854千円
賞与引当金	234,119千円	273,153千円
その他	63,089千円	197,949千円
繰延税金資産小計	1,257,832千円	1,371,943千円
評価性引当額	193,597千円	67,471千円
繰延税金資産合計	1,064,234千円	1,304,471千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188,972千円	544,035千円
その他	千円	5千円
繰延税金負債合計	188,972千円	544,040千円
繰延税金資産純額	875,261千円	760,430千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.62%	38.01%
住民税均等割額	1.93%	1.85%
交際費損金不算入額	1.49%	1.84%
評価性引当額増減	1.88%	2.52%
のれん償却額	2.25%	3.96%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.91%	%
繰越欠損金の充当	%	13.58%
その他	3.42%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.75%	34.60%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称：カゴヤ・ジャパン株式会社

事業の内容：インターネットデータセンター運営事業・ホスティングサービス事業等

企業結合を行った主な理由

当社がITベンダーとして長年培ってきた技術力及びサービスとカゴヤ・ジャパン株式会社のデータセンター機能を融合させ、相互に経営資源を最大活用することにより、次世代に向けた新たな情報システムサービス事業への展開を図り、更なる発展と業容拡大を目指してまいります。

企業結合日

平成24年4月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

カゴヤ・ジャパン株式会社

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な理由

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 561,018千円

取得に直接要した費用

アドバイザリー費用等 26,904千円

取得原価 587,923千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

306,566千円

発生原因

主としてカゴヤ・ジャパン株式会社が展開するインターネットデータセンター運営事業・ホスティングサービス事業等によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	643,863千円
固定資産	1,151,445千円
資産合計	1,795,308千円
流動負債	159,586千円
固定負債	1,084,041千円
負債合計	1,243,627千円

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引概要

対象となった企業の名称及び事業の内容

企業の名称：T D I ビジネスシステムズ株式会社

事業の内容：ソフトウェア開発、情報処理サービス

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、T D I ビジネスシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

情報技術開発株式会社

その他取引の概要に関する事項

T D I ビジネスシステムズ株式会社は、平成21年に九州並びに周辺地域の営業力強化を目的とした地域特化型の子会社として設立いたしました。このたび当社では、事業体制の合理化によるグループ経営の効率化及び収益構造の強化を図るため、同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、サービスの種類等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」、「情報処理サービス」、「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントのサービスの種類等は以下のとおりであります。

- |                            |                                 |
|----------------------------|---------------------------------|
| (1) ソフトウェア開発               | ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発          |
| (2) 情報処理サービス               | 顧客の情報システムの管理・運営サービス、データセンターサービス |
| (3) エンベデッド・ユビキタス<br>/半導体関連 | 組み込み系ソフトウェア開発、半導体製品の設計・評価・解析    |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1・2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド ・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,680,196	4,178,124	2,838,763	16,697,084		16,697,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,321	105,510		202,831	202,831	
計	9,777,518	4,283,634	2,838,763	16,899,916	202,831	16,697,084
セグメント利益又は損失( )	182,086	690,690	204,409	713,013	859	713,873
セグメント資産	3,705,284	1,558,635	1,429,115	6,693,035	6,540,015	13,233,051
その他の項目						
減価償却費	96,276	8,681	47,554	152,512	27,655	180,168
のれんの償却額	13,876			13,876		13,876
持分法適用会社への投資額	47,420			47,420		47,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,321	4,978	179,137	265,438		265,438

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1・2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド ・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,005,505	5,605,273	2,704,390	18,315,169		18,315,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,559	184,236	1,933	254,729	254,729	
計	10,074,064	5,789,510	2,706,324	18,569,899	254,729	18,315,169
セグメント利益又は損失( )	236,256	815,138	178,756	757,639	439	758,079
セグメント資産	4,348,401	3,751,434	1,479,964	9,579,800	6,158,031	15,737,832
その他の項目						
減価償却費	143,639	237,008	87,945	468,594	20,269	488,863
のれんの償却額	13,876	61,313		75,189		75,189
持分法適用会社への投資額	42,571			42,571		42,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,095	319,088	282,097	849,280		849,280

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高はないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	2,193,652	ソフトウェア開発、情報処理サービス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高が、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,204,846	ソフトウェア開発、情報処理サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデ ド・ユビキ タス/半導 体関連	全社・消去	合計
減損損失	11,890	139	1,862		13,892

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデ ド・ユビキ タス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額	13,876				13,876
当期末残高	15,032				15,032

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデ ド・ユビキ タス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額	13,876	61,313			75,189
当期末残高	1,156	245,253			246,409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.23円	1,180.82円
1株当たり当期純利益金額	25.90円	49.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.85円	49.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,899	412,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,899	412,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,374	8,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	17	15
(うち新株予約権)(千株)	(17)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,831,905	10,159,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,500	334,654
(うち少数株主持分)	(4,500)	(334,654)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,827,405	9,825,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,318	8,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
カゴヤ・ジャパン(株)	第1回無担保社債	平成21年 12月25日		40,000 (20,000)	0.78		平成26年 12月25日
"	第2回無担保社債	平成22年 9月30日		25,000 (10,000)	0.67		平成27年 9月30日
合計				65,000 (30,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. カゴヤ・ジャパン(株)の連結開始時点における社債残高は「第1回無担保社債」60,000千円、「第2回無担保社債」35,000千円であります。  
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	35,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		125,272	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	2,743	226,967	3.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		204,451	1.32	平成26年4月～平 成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,743	450,184	3.04	平成26年4月～平 成32年2月
その他有利子負債				
合計	5,487	1,006,875		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. カゴヤ・ジャパン(株)の連結開始時点における残高は、「短期借入金」40,000千円、「長期借入金」464,567千円、「リース債務」444,261千円であります。  
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,484	70,187	22,992	9,788
リース債務	168,703	114,467	75,653	37,062

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第45期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,104,364	8,777,000	13,056,123	18,315,169
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(千円)	120,204	444,260	574,727	722,309
四半期(当期)純利益金 額(千円)	22,530	176,686	212,133	412,905
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	2.71	21.24	25.50	49.63

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額(円)	2.71	18.53	4.26	24.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,846,221	2,044,017
受取手形	<sup>3</sup> 15,247	<sup>3</sup> 16,029
売掛金	<sup>2</sup> 2,117,962	<sup>2</sup> 2,390,919
有価証券	528,969	359,019
商品及び製品	11,755	3,492
仕掛品	86,675	<sup>4</sup> 639,033
原材料及び貯蔵品	4,629	10,346
前払費用	<sup>2</sup> 182,422	<sup>2</sup> 166,191
繰延税金資産	278,546	353,218
未収入金	<sup>2</sup> 79,679	<sup>2</sup> 100,072
短期貸付金	<sup>2</sup> 136,976	7,946
その他	<sup>2</sup> 33,064	<sup>2</sup> 11,004
貸倒引当金	142,579	15,983
流動資産合計	6,179,571	6,085,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533,637	1,501,275
減価償却累計額	831,963	829,335
減損損失累計額	-	3,257
建物（純額）	701,674	668,683
構築物	45,376	45,376
減価償却累計額	16,823	20,586
構築物（純額）	28,552	24,789
工具、器具及び備品	358,910	345,512
減価償却累計額	217,435	212,582
減損損失累計額	-	294
工具、器具及び備品（純額）	141,474	132,635
土地	<sup>1</sup> 490,405	<sup>1</sup> 490,405
リース資産	11,432	167,841
減価償却累計額	5,944	37,363
リース資産（純額）	5,487	130,478
有形固定資産合計	1,367,595	1,446,993
無形固定資産		
ソフトウェア	225,799	202,792
電話加入権	6,362	-
無形固定資産合計	232,162	202,792
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818,404	2,543,607

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	1,115,521	1,600,106
関係会社長期貸付金	7,000	-
長期前払費用	76,456	86,233
敷金及び保証金	365,903	298,847
保険積立金	77,280	99,327
繰延税金資産	391,186	40,453
その他	35,754	34,634
貸倒引当金	4,052	799
投資その他の資産合計	3,883,454	4,702,410
固定資産合計	5,483,212	6,352,196
資産合計	11,662,783	12,437,504
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 930,192	<sup>2</sup> 695,458
リース債務	2,743	35,304
未払金	<sup>2</sup> 119,538	<sup>2</sup> 111,362
未払費用	92,401	107,781
未払法人税等	174,721	46,067
未払消費税等	103,338	77,820
前受金	56,451	85,121
預り金	58,948	69,256
賞与引当金	410,643	458,517
工事損失引当金	-	<sup>4</sup> 65,006
事務所移転損失引当金	11,992	-
その他	4,954	28,238
流動負債合計	1,965,927	1,779,934
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,743	102,270
退職給付引当金	978,817	1,191,954
長期未払金	1,610	1,610
その他	582	582
固定負債合計	983,754	1,296,417
負債合計	2,949,681	3,076,352

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金	1,749,459	1,749,459
その他資本剰余金	27,584	25,665
資本剰余金合計	1,777,043	1,775,125
利益剰余金		
利益準備金	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金	616,000	616,000
繰越利益剰余金	4,845,670	4,823,199
利益剰余金合計	5,932,137	5,909,666
自己株式	510,320	508,399
株主資本合計	9,080,727	9,058,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,192	978,710
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
評価・換算差額等合計	367,625	302,892
純資産合計	8,713,102	9,361,151
負債純資産合計	11,662,783	12,437,504

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6 10,225,730	6 10,339,302
売上原価	2, 6 8,661,240	1, 2, 3, 6 8,992,660
売上総利益	1,564,490	1,346,641
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,219	15,460
貸倒引当金繰入額	858	441
役員報酬	117,850	97,620
従業員給料及び手当	613,482	578,254
賞与引当金繰入額	80,113	81,491
退職給付費用	34,825	38,804
法定福利費	94,622	93,929
福利厚生費	43,999	41,265
教育研修費	24,020	39,010
交際費	13,193	24,788
旅費及び交通費	33,806	29,040
通信費	25,195	25,326
事務用消耗品費	8,527	11,774
地代家賃	130,652	77,046
減価償却費	25,541	20,384
租税公課	40,677	38,877
外注費	76,740	77,811
その他	150,281	160,865
販売費及び一般管理費合計	3 1,527,891	1,452,193
営業利益又は営業損失( )	36,599	105,552
営業外収益		
受取利息	3,894	2,552
受取配当金	6 287,767	6 221,563
有価証券売却益	-	37,468
受取ロイヤリティ	6 330,449	6 297,370
不動産賃貸料	9,743	28,264
生命保険配当金	250	10,691
保険事務手数料	6,413	6,471
受取保険金	14,160	-
保険解約益	41,036	18,708
助成金収入	11,179	54
その他	36,187	7,147
営業外収益合計	741,081	630,292

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	1,253
有価証券売却損	-	17,704
不動産賃貸費用	24,689	29,000
デリバティブ評価損	4,954	-
デリバティブ決済損	-	17,145
その他	5,022	4,357
営業外費用合計	34,666	69,461
経常利益	743,014	455,279
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 4,931	<sup>4</sup> 1,269
減損損失	-	<sup>7</sup> 11,835
投資有価証券評価損	33,305	-
関係会社株式評価損	47,770	-
貸倒引当金繰入額	-	799
関係会社貸倒引当金繰入額	37,052	-
関係会社整理損	-	267,002
ゴルフ会員権評価損	6,185	1,120
事務所移転費用	11,992	<sup>5</sup> 31,297
退職給付費用	-	<sup>8</sup> 35,359
特別損失合計	141,237	348,683
税引前当期純利益	601,777	106,596
法人税、住民税及び事業税	237,032	50,000
法人税等調整額	37,128	79,002
法人税等合計	199,904	29,002
当期純利益	401,872	135,598

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		2,590,669		2,609,450	
賞与引当金繰入額		300,338		326,670	
退職給付費用		131,698		156,381	
法定福利費		402,753		426,191	
福利厚生費		61,966		63,063	
当期労務費		3,487,426	40.5	3,581,757	37.8
2. 外注費					
当期外注費	6	4,029,274	46.8	4,789,237	50.6
3. 経費					
地代家賃		339,880		322,861	
減価償却費		64,670		111,738	
その他	6	692,078		659,241	
当期経費		1,096,629	12.7	1,093,841	11.6
当期総製造費用	3 6	8,613,330	100.0	9,464,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		134,586		86,675	
合併による仕掛品受入高				15,175	
合計		8,747,916		9,566,687	
期末仕掛品たな卸高	2	86,675		639,033	
工事損失引当金繰入額	1			65,006	
当期売上原価	1 2 3 6	8,661,240		8,992,660	

(注)原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。

なお、原価差額が重要な場合は、期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,881,867	1,881,867
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,881,867	1,881,867
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,749,459	1,749,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,459	1,749,459
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	27,584	27,584
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,918
当期変動額合計	-	1,918
当期末残高	27,584	25,665
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,777,043	1,777,043
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,918
当期変動額合計	-	1,918
当期末残高	1,777,043	1,775,125
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	470,466	470,466
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470,466	470,466
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	616,000	616,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,000	616,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,611,644	4,845,670
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	401,872	135,598
当期変動額合計	234,025	22,470
当期末残高	4,845,670	4,823,199
利益剰余金合計		
当期首残高	5,698,111	5,932,137
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	401,872	135,598
当期変動額合計	234,025	22,470
当期末残高	5,932,137	5,909,666
自己株式		
当期首残高	416,316	510,320
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,921
自己株式の取得	94,004	-
当期変動額合計	94,004	1,921
当期末残高	510,320	508,399
株主資本合計		
当期首残高	8,940,706	9,080,727
当期変動額		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	401,872	135,598
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	94,004	-
当期変動額合計	140,021	22,468
当期末残高	9,080,727	9,058,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228,545	308,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,647	670,517
当期変動額合計	79,647	670,517
当期末残高	308,192	978,710
土地再評価差額金		
当期首残高	675,817	675,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	675,817	675,817

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	447,272	367,625
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,647	670,517
<b>当期変動額合計</b>	79,647	670,517
当期末残高	367,625	302,892
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,493,434	8,713,102
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	167,846	158,069
当期純利益	401,872	135,598
自己株式の処分	-	2
自己株式の取得	94,004	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,647	670,517
<b>当期変動額合計</b>	219,668	648,049
当期末残高	8,713,102	9,361,151

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後、平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～45年
器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア

市場販売目的分

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用分

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理をしております。

(4) 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴い、発生が見込まれる移転関連費用について見積額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

## 5．収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

(1) 前事業年度におきまして「工具、器具及び備品」に含めておりました「リース資産」及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」に含めておりましたリース資産に係る「減価償却累計額」並びに「工具、器具及び備品（純額）」に含めておりました「リース資産（純額）」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「工具、器具及び備品」に表示していた370,343千円及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」に表示していた223,380千円並びに「工具、器具及び備品（純額）」に表示していた146,962千円は、「工具、器具及び備品」358,910千円、「リース資産」11,432千円及び工具、器具及び備品に係る「減価償却累計額」217,435千円、リース資産に係る「減価償却累計額」5,944千円並びに「工具、器具及び備品（純額）」141,474千円、「リース資産（純額）」5,487千円として組み替えております。

(2) 前事業年度におきまして流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において流動負債の「その他」に表示していた7,698千円は、「リース債務」2,743千円、「その他」4,954千円として組み替えております。

(3) 前事業年度におきまして固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において固定負債の「その他」に表示していた3,326千円は、「リース債務」2,743千円、「その他」582千円として組み替えております。

2. 損益計算書関係

前事業年度におきまして、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「外注費」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた227,021千円は、「外注費」76,740千円、「その他」150,281千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	30,125千円	30,557千円

2. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	31,171千円	31,471千円
前払費用	7,420千円	3,686千円
未収入金	73,882千円	67,541千円
短期貸付金	129,000千円	千円
その他	233千円	917千円

関係会社に対する負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	127,602千円	146,233千円
未払金	11,785千円	5,938千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	666千円	666千円

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	千円	11,500千円

5. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び社債に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
カゴヤ・ジャパン(株)	千円	394,723千円

## (損益計算書関係)

## 1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	千円	65,006千円

## 2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	56,757千円	154,518千円

## 3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製造費用	千円	35,271千円
販売費及び一般管理費	3,951千円	千円

## 4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

## 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,858千円	千円
工具、器具及び備品	72千円	1,161千円
ソフトウェア	千円	108千円
合計	4,931千円	1,269千円

## 5. 事務所移転費用には固定資産除売却損が含まれており、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	30,349千円
工具、器具及び備品	千円	1,813千円
前事業年度引当金充当額	千円	7,992千円
合計	千円	24,170千円

## 6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	113,410千円	71,914千円
仕入高	694,851千円	499,502千円
受取配当金	268,100千円	193,700千円
受取ロイヤリティー	330,449千円	297,370千円

7. 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	2,147
福岡県福岡市	事業用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品	3,325
東京都新宿区	遊休	電話加入権	6,362

当社は、稼働資産においては管理会計上の区分に基づき、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、収益性が低下し帳簿価額の回収が見込めないことにより、また、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

なお、遊休資産については正味売却価額により測定しており、取引事例価額等を基礎として評価しております。

8. 平成25年3月1日にて当社と合併いたしましたTDIビジネスシステムズ株式会社は、退職給付債務の計算において簡便法を採用していましたが、合併により退職金規程が統一されたことから原則法により計算いたしました。これによる引当金残高との差額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	555,442	135,061		690,503
合計	555,442	135,061		690,503

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加のうち、135,000株は、平成23年9月21日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加のうち、61株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	690,503		2,600	687,903
合計	690,503		2,600	687,903

- (注)減少株式数2,600株は、平成17年6月22日開催定時株主総会決議によるストックオプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

貸借対照表に計上されているリース資産は「工具、器具及び備品」であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,857千円	127,420千円	133,278千円
減価償却累計額相当額	3,528千円	107,692千円	111,220千円
期末残高相当額	2,329千円	19,728千円	22,057千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,857千円	96,383千円	102,241千円
減価償却累計額相当額	4,454千円	85,702千円	90,157千円
期末残高相当額	1,403千円	10,680千円	12,083千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,285千円	5,660千円
1年超	14,161千円	6,993千円
合計	27,446千円	12,653千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	20,247千円	12,224千円
減価償却費相当額	17,650千円	11,696千円
支払利息相当額	553千円	253千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,006千円	124,409千円
1年超	2,583千円	166,778千円
合計	4,590千円	291,187千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式については、次表に記載のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 子会社株式	1,046,521	1,531,106
(2) 関連会社株式	69,000	69,000
計	1,115,521	1,600,106

(注)前事業年度において、子会社株式の減損処理47,770千円を行っており、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,886千円	13,953千円
未払事業所税	5,101千円	4,530千円
賞与引当金	156,085千円	174,282千円
退職給付引当金	348,850千円	424,812千円
関係会社株式	114,577千円	34,374千円
未払費用	22,139千円	25,047千円
投資有価証券	132,975千円	125,109千円
その他	86,487千円	151,646千円
繰延税金資産小計	883,100千円	953,753千円
評価性引当額	24,395千円	16,046千円
繰延税金資産合計	858,705千円	937,707千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	188,972千円	544,035千円
繰延税金負債合計	188,972千円	544,035千円
繰延税金資産純額	669,732千円	393,671千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.62%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	1.40%	8.06%
交際費損金不算入額	1.19%	8.75%
受取配当金の益金不算入額	18.76%	74.00%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.67%	%
評価性引当増減	7.26%	7.99%
組織再編による影響	%	14.94%
その他	1.36%	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22%	27.21%

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047.49円	1,125.05円
1株当たり当期純利益金額	47.99円	16.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	47.89円	16.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	401,872	135,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,872	135,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,374	8,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	17	15
(うち新株予約権)(千株)	(17)	(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,713,102	9,361,151
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,713,102	9,361,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,318	8,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)豆蔵ホールディングス	15,396	1,644,292
		福山通運(株)	644,000	345,184
		上新電機(株)	110,679	99,390
		大東建託(株)	10,000	80,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	136,770	76,317
		本田技研工業(株)	14,000	49,770
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	84,930	37,623
		キャッツ(株)	10,000	31,496
		パナソニック(株)	40,000	26,160
		パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	12,000	26,424
	その他(6銘柄)	53,980	24,937	
計		1,131,755	2,441,797	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	SumitomoMitsuiBankingCorporation ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	101,810
計			100,000	101,810

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	258,768,797	258,768
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,250,234	100,250
計			359,019,031	359,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減 損損失累 計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,533,637	49,503	81,865	1,501,275	829,335	3,257	47,485(3,257)	668,683
構築物	45,376			45,376	20,586		3,763	24,789
工具、器具 及び備品	358,910	27,701	41,100	345,512	212,582	294	27,273(294)	132,635
土地	490,405			490,405				490,405
リース資産	11,432	156,409		167,841	37,363		31,418	130,478
有形固定資産計	2,439,763	233,614	122,965	2,550,412	1,099,868	3,551	109,940(3,551)	1,446,993
無形固定資産								
ソフトウェア	663,296	72,975	2,991(1,921)	733,281	530,488		56,909	202,792
電話加入権	6,362		6,362(6,362)					
無形固定資産計	669,659	72,975	9,354(8,284)	733,281	530,488		56,909	202,792
長期前払費用	79,348	47,223	35,504	91,068	4,834		1,028	86,233
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 . 平成25年3月1日にてTDIビジネスシステムズ(株)を吸収合併したことによる受入額を含めて記載しており、その内訳は以下のとおりであります。

資産の種類	取得価額 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額(千 円)	差引受入時 帳簿価額 (千円)
建物	7,974	4,659	3,314
工具、器具及び 備品	11,763	6,292	5,471
ソフトウェア	48,527	37,043	11,483
長期前払費用	21,386	1,574	19,812

- 2 . 「当期減少額」及び「当期償却額」の()書きは内書きで減損損失の計上額であります。  
 3 . リース資産の当期増加額の主なものは、ハードウェア等の156,409千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,632	16,782	131,230	15,402	16,782
賞与引当金	410,643	458,517	410,643		458,517
工事損失引当金		65,006			65,006
事務所移転損失引当金	11,992		11,992		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期増加額には、平成25年3月1日にてTDIビジネスシステムズ㈱を吸収合併したことによる受入額17,385千円を含めて記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	577,034
普通預金	1,435,243
定期預金	20,000
別段預金	11,739
合計	2,044,017

ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキヨー(株)	10,126
(株)リイツメディカル	3,150
ザ・パック(株)	2,753
合計	16,029

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	2,801
平成25年5月満期	4,655
平成25年6月満期	8,571
合計	16,029

八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	433,460
(株)レイヤーズ・コンサルティング	252,000
福山通運(株)	205,213
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	204,153
パナソニックITソリューションズ(株)	175,950
その他	1,120,141
合計	2,390,919

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,117,962	10,856,267	10,583,311	2,390,919	81.6	75.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コンピュータ及びコンピュータ周辺機器	3,492
合計	3,492

ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	639,033
合計	639,033

へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
製品ライセンス	10,346
合計	10,346

ト) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
カゴヤ・ジャパン(株)	587,923
T D I プロダクトソリューション(株)	562,262
T D I システムサービス(株)	310,000
(株)M I S	60,420
大連特迪信息技术開発有限公司	10,500
計	1,531,106
(関連会社株式)	
(株)アクトシティ	65,000
レイヤーズ・T D I ソリューションズ(株)	4,000
計	69,000
合計	1,600,106

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
T D Iシステムサービス(株)	97,110
(株)ワークスアプリケーションズ	52,500
(株)富士通システムズ・ウェスト	27,235
(株)アクトシティ	26,717
セイコーインスツル(株)	21,611
その他	470,283
合計	695,458

固定負債

イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員退職給付引当金	1,191,954
合計	1,191,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 取扱場所 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL( <a href="http://www.tdi.co.jp/ir/jouhou/denshi-koukoku.htm">http://www.tdi.co.jp/ir/jouhou/denshi-koukoku.htm</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使の結果)に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、情報技術開発株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、情報技術開発株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月22日

情報技術開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。